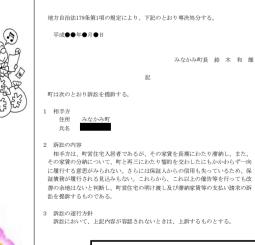
発行所 日本共産党みなかみ町委員会 みなかみ町相俣58 林 誠行・連絡先 党利根沼田地区事務所 123-1519

◆穂苅清一議員・原沢良輝議員の活動をお知らせします。ご竟見・ご要望をお寄せ下さい。

# またも町営住宅明渡し裁判に 町長・専決処分で

鈴木町長は公営住宅に住む母子家庭に58万円の 滞納理由として、家賃支払いと7月中の退去を通 知しました。この専決処分を議会は賛成多数で可 決。日本共産党は反対しました。この家族は離婚 後3人の子供を育てて来ましたが、家賃のみなら ず電気、水道も止められる事態が続いていました。 「連帯保証人の信用も失っている」として、保証 人には滞納額を町は請求していません。昨年、議 会が町長にこの権限を与えて以来、入居者への立 ち退き通知が次から次と続いています。派遣切り をされた人が寮を追い出されるのと全く同じです。 こんなやり方が続いて良いのでしょうか。





たった一枚の紙切れで 町営住宅を追い出し!

5月28日に1日限りの臨時議会が開かれ、 町長単独による「専決処分」をした案件が 9件報告されました。通常の提案と同じく、 質疑、討論、採択が行われ、7件は全会一 致、2件は賛成多数で可決しました。

日本共産党は、町営住宅明渡しとその費 用が計上された一般会計予算に反対しまし た。議案は9件のうち、職員の給与カット と国保税の大幅値上げの条例に反対しまし たが、すべて可決しました。

# 国保税大幅アップが可決 反対した議員は4人

国民健康保険税の条例で、保険料(税)を56%引きあげる「改正」が出さ れ、可決されました(ただし一般会計から28%繰入れるとの前提です)反対 したのは、穂苅、原澤、速水、前田の各議員です。町村合併後、水道料をはじ め介護、後期高齢者医療など次々に町民の負担は増えています。3年間保険料 の値上げをしなかったからと云っても、一気に実質28%の値上げに町民は納 得できるはずもありません。

町長はかねがね56%の大幅増税の必要を発言し、うち1/2の28%を一般会 計から繰り入るとしてきました。しかし28%の繰り入れの根拠や担保はあり ません。あくまでも町長の約束です。しかも現在4270世帯(8301人)の国 保加入は、町内の51.8%の世帯であり、うち60才以上は42%も占めていま す。滞納世帯も390世帯で、保険証を持たない世帯は31世帯です。値上げに よりさらに滞納世帯が増えることが心配です。

# 日本共産党議員団の一般質問

6月12日午前9時から穂苅、原澤の順で3人です。

## 原澤良輝議員の一般質問

### 1. 水源の美味しい水・安全な水を町民に

水源の水は美味しい。しかし、水道法で塩素がO.1 mg/ ・以上と 決められているため、水源の町の水道水も塩素が加えられてしま う。町だけでなく、日本全体の問題もあります。一 中略 一 塩素は水道施設を痛め、補修費もかかります。

①塩素を混入しない「美味しい水特区」をつくってはどうか ②塩素混入を前提にした急速濾過方式ではなく、新しく、微生物、 微小動物を利用した「生物浄化方式(緩速)」を取り入れるこ とを検討してはどうか

#### 2. 学校建設について

緊急経済対策等で学校建設に対する補助率のアップや耐震工事 の緊急性や予算不足を理由に変更された「水上地区教育施設整備 計画」を答申どおりに戻してはどうか

#### 3. 税金の延滞金について

いろいろの理由で税金を納められなかった町民が、納めようとす るときに負担が大きすぎる。一 中略 一

理由によって減免や免除など考慮しても良いのではないか

6月定例議会が開かれます。どうど傍聴に! 6月11日(木)~19日(金) みなかみ庁舎6階 11、12、19の各日は午前9時より

## 穂苅清一議員の一般質問

- 1. 町民の生命、住まいを守る上で、総合相談窓口の設置について
- ①合併後の町の企業倒産等の件数をどのように把握しようとしている のか
- ②そこで働いていた町民の生活実態について
- ③生活保護の相談件数と申請及び保護決定の件数について
- 4町営住宅家賃滞納の実態と明渡しにより住まいを失う町民になぜ救 済の手を差しのべないのか
- ⑤いま、町に町民の生活相談窓口の設置は避けられない急務となって いると思うが、その考えについて

### 2. 非核宣言自治体としての責務と施策について

- ①オバマ大統領の4月5日プラハでの「米国は核兵器のない世界を追 求する」との演説について町長はどのように受け止めるか
- ②広島、長崎を2度とくり返さないために「核兵器廃絶平和宣言」を 群馬県をはじめ、37市町村すべての議会が決議しているが、この 宣言の果たす役割をどのように考えているか
- ③非核宣言自治体協議会に加入した本町は、他の自治体の平和施策に 学び、今後具体的にどのようにすべきとしているか

